

参 考 図 表

利用上の注意

- 1 表示単位未満の端数は、四捨五入した。
したがって、計と内訳とは必ずしも一致しない。
- 2 増減率は、原数値で計算しているため、
表中の数値による計算値とは必ずしも一致しない。
- 3 表に使用した記号
 - (1) 「0」は、単位に満たないもの。
 - (2) 「▲」は、マイナスのもの。
 - (3) 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの。
 - (4) 「ー」は、該当のないもの。

目次

I	水産基本指標	85
II	水産物需給	
II-1	漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移	85
II-2	海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移	86
II-3	海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移	87
II-4	内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移	87
II-5	資源回復計画の実施状況（22年3月末現在）	88
II-6	水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移	89
II-7	輸入金額上位3か国からの主要輸入品目の金額	89
II-8	水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移	90
II-9	輸出金額上位3か国への主要輸出品目の金額	90
II-10	主要品目別産地価格の推移	91
II-11	魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移	91
II-12	年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）	92
III	国際	
III-1	世界の漁業・養殖業生産量の推移	93
III-2	食用魚介類供給量の推移	94
	（1）主要国別供給量の推移	
	（2）国民1人1年当たりの供給量の推移	
III-3	マグロ類に関する情報	95
	（1）国別漁獲量	
	（2）魚種別漁獲量	
	（3）冷凍マグロ4種の消費地市場（東京都）価格の推移（21年12月まで）	
	（4）我が国への供給量の推移	
IV	漁業経営・生産構造	
IV-1	漁業経営体数の推移	96
IV-2	経営組織別漁業経営体数の推移	97
IV-3	漁業用生産資材価格指数の推移（17年=100）	97
IV-4	沿岸漁家の漁労所得の推移	97
IV-5	沿岸漁船漁家の漁業経営の推移	98
IV-6	海面養殖業漁家の経営状況の推移	98
IV-7	会社経営体の漁労収益の状況	99
IV-8	会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移	99
IV-9	会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移	100
IV-10	漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移	100
IV-11	沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移	101
IV-12	新規漁業就業者数の推移	101
V	漁村	
V-1	漁港数、漁港登録漁船隻数及び陸揚量の推移	101



I 水産基本指標

	項目	データ	備 考
指 標	排他的経済水域	447万km ² (世界第6位)	国土面積37.8万km ² 、国土面積の約12倍の排他的経済水域
	国内総生産 (GDP)	水産業は8,603億円 (平成19年度)	総生産は516兆円 (水産の占める割合0.2%) (平成19年度)
水産物需給	自給率	<ul style="list-style-type: none"> 食用魚介類：62% (平成20年度概算値) 海藻：71% (〃) 魚介類全体：53% (〃) 	<ul style="list-style-type: none"> 食用魚介類自給率目標 (水産基本計画、重量ベース) 平成29年度 65% 食用魚介類自給率ピーク 昭和39年 113%
	漁業・養殖業生産量	559万トン (平成20年)	生産量ピーク 1,282万トン (昭和59年)
	漁業生産額	1兆6,275億円 (平成20年)	生産額ピーク 2兆9,772億円 (昭和57年)
貿易	輸入額	1兆5,696億円 (平成20年)	農林水産合計8.7兆円
	輸出額	2,087億円 (平成20年)	農林水産合計5,078億円
漁業経営	沿岸漁家所得	584万円 (平成17年)	農家所得503万円 (平成17年)
	うち漁業所得	280万円 (平成17年)	うち農業所得124万円 (平成17年)
	漁業依存度	47.9% (平成17年)	農業依存度24.6% 全国勤労者世帯所得 630万円
生産構造	漁業経営体数	11.5万経営体 (平成20年)	昭和28年は25.2万経営体
	漁業就業者数	22.2万人 (平成20年)	昭和28年は79万人
	漁業協同組合数	2,076組合 (沿海地区漁協は1,092組合) (平成20年度末)	昭和41年2,476漁協
	漁船数	185,465隻 (平成20年)	昭和43年は345,603隻
	漁港数	2,914港 (平成22年)	平均すると海岸線約12.1kmごとに存在
	漁業集落数	6,298集落 (平成20年)	平均すると海岸線約5.6kmごとに存在

II 水産物需給

II-1 漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		10年	15	18	19	20	増減率 (%)	
							20/10	20/19
生 産 量	合 計	6,684	6,083	5,735	5,720	5,592	...	▲ 2.2
	海 面	6,542	5,973	5,652	5,639	5,520	▲ 15.6	▲ 2.1
	漁 業	5,315	4,722	4,470	4,397	4,373	▲ 17.7	▲ 0.5
	遠 洋 漁 業	809	602	518	506	474	▲ 41.4	▲ 6.3
	沖 合 漁 業	2,924	2,543	2,500	2,604	2,581	▲ 11.7	▲ 0.9
	沿 岸 漁 業	1,582	1,577	1,451	1,287	1,319	▲ 16.6	2.4
	養 殖 業	1,227	1,251	1,183	1,242	1,146	▲ 6.6	▲ 7.7
	内 水 面	143	110	83	81	73	...	▲ 10.3
	漁 業	79	60	42	39	33	...	▲ 16.4
	養 殖 業	64	50	41	42	40	▲ 37.2	▲ 4.6
生 産 額	合 計	20,292	15,905	16,064	16,531	16,275	...	▲ 1.5
	海 面	18,850	14,848	15,283	15,757	15,423	▲ 18.2	▲ 2.1
	漁 業	13,386	10,372	10,787	11,268	11,246	▲ 16.0	▲ 0.2
	遠 洋 漁 業	2,396	1,666	1,539
	沖 合 漁 業	4,910	3,692	3,996
	沿 岸 漁 業	6,074	5,009	5,248
	養 殖 業	5,464	4,476	4,496	4,490	4,178	▲ 23.5	▲ 6.9
	内 水 面	1,442	1,057	781	773	851	...	10.1
	漁 業	662	564	239	227	239	...	5.6
	養 殖 業	780	494	542	547	612	▲ 21.5	11.9

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

- 注：1) 遠洋漁業とは、遠洋底びき網、以西底びき網、大中型遠洋かつお・まぐろ1そうまき網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、遠洋いか釣をいう。
 2) 沖合漁業とは、10トン以上の動力漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業、定置網漁業及び地びき網漁業を除いたものをいう。なお、19年以降は推計値である。
 3) 沿岸漁業とは、漁船非使用漁業、無動力船及び10トン未満の動力船を使用する漁業並びに定置網漁業及び地びき網漁業をいう。なお、19年以降は推計値である。
 4) 海面養殖業とは、海面または陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。なお、海面養殖業には、海面において、魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。
 5) 内水面漁業とは、公共の内水面において、水産動植物を採捕する事業をいう。
 6) 内水面養殖業とは、一定区画の内水面または陸上において、淡水を使用して水産動植物（種苗を含む。）を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
 7) 海面漁業生産額の合計には、捕鯨業を含む。
 8) 内水面漁業・養殖業生産量は、10年は全ての河川及び湖沼、15年は主要148河川28湖沼、18年以降については、主要106河川24湖沼の値である。15年以降の内水面養殖業は、ます類、あゆ、こい及びうなぎの4魚種の収穫量である。また、19年以降の収穫量には、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収穫量を含む。
 9) 18年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者（レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕するもの）による採捕は含まれない。

Ⅱ-2 海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		10年	15	18	19	20	増減率 (%)	
							20/10	20/19
生産量	合計	5,315	4,722	4,470	4,397	4,373	▲ 17.7	▲ 0.5
	まぐろ・かじき類	329	271	239	278	236	▲ 28.3	▲ 15.2
	かつお類	407	345	358	358	336	▲ 17.5	▲ 6.1
	さけ・ます類	219	287	231	235	180	▲ 17.8	▲ 23.3
	いわし類	739	685	554	567	498	▲ 32.6	▲ 12.2
	うち、まいわし	167	52	53	79	35	▲ 79.1	▲ 55.9
	うち、かたくちいわし	471	535	415	362	345	▲ 26.7	▲ 4.8
	あじ類	370	280	191	196	207	▲ 44.1	5.6
	さば類	511	329	652	457	520	1.8	14.0
	さんま	145	265	245	297	355	144.7	19.6
	ぶり類	45	61	69	72	76	67.0	4.8
	ひらめ・かれい類	83	68	63	64	63	▲ 23.4	▲ 1.1
	たら類	373	253	254	262	251	▲ 32.8	▲ 4.4
	うち、すけとうだら	316	220	207	217	211	▲ 33.2	▲ 2.6
	ほっけ	241	168	116	139	170	▲ 29.5	22.0
	たい類	27	25	26	26	26	▲ 1.5	1.9
	いか類	385	386	286	326	290	▲ 24.8	▲ 11.0
	うち、するめいか	181	254	190	253	217	20.3	▲ 14.2
	ほたてがい	288	344	272	258	310	7.8	20.1
上記以外の魚種	1,152	955	912	862	855	▲ 25.7	▲ 0.8	
生産額	合計	13,386	10,372	10,787	11,268	11,246	▲ 16.0	▲ 0.2
	まぐろ・かじき類	2,058	1,581	1,631	1,797	1,737	▲ 15.6	▲ 3.4
	かつお類	865	583	620	763	814	▲ 5.9	6.7
	さけ・ます類	643	514	829	811	786	22.3	▲ 3.1
	いわし類	719	613	538	618	585	▲ 18.6	▲ 5.4
	うち、まいわし	157	96	64	75	44	▲ 71.9	▲ 41.2
	うち、かたくちいわし	236	223	214	212	238	1.0	12.3
	あじ類	628	468	400	397	441	▲ 29.8	10.9
	さば類	489	279	413	392	464	▲ 5.0	18.5
	さんま	303	174	167	219	245	▲ 19.1	12.0
	ぶり類	338	269	268	277	279	▲ 17.3	0.9
	ひらめ・かれい類	617	450	402	394	402	▲ 34.9	1.9
	たら類	345	281	344	360	367	6.4	1.7
	うち、すけとうだら	214	185	222	228	237	10.5	3.8
	ほっけ	76	61	71	77	111	45.3	45.2
	たい類	292	195	192	192	184	▲ 37.2	▲ 4.0
	いか類	1,294	987	902	868	789	▲ 39.0	▲ 9.1
	うち、するめいか	562	518	500	502	439	▲ 21.9	▲ 12.6
	上記以外の魚種	4,721	3,917	4,012	4,103	4,043	▲ 14.4	▲ 1.5

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」



Ⅱ－３ 海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		10年	15	18	19	20	増減率 (%)	
							20/10	20/19
生産量	合計	1,227	1,251	1,183	1,242	1,146	▲ 6.6	▲ 7.7
	ぶり類	147	158	155	160	155	5.6	▲ 2.9
	まだい	83	83	71	67	72	▲ 13.2	7.4
	ほたてがい	226	258	212	248	226	▲ 0.2	▲ 8.9
	かき類(殻付き)	199	225	208	204	190	▲ 4.5	▲ 6.9
	こんぶ類	50	51	41	41	47	▲ 6.4	13.5
	わかめ類	71	60	59	54	55	▲ 22.3	1.2
	のり類	397	347	368	396	339	▲ 14.6	▲ 14.5
上記以外の魚種	54	69	68	72	63	16.2	▲ 12.5	
生産額	合計	5,464	4,476	4,496	4,490	4,178	▲ 23.5	▲ 6.9
	ぶり類	1,416	1,225	1,174	1,135	1,161	▲ 18.0	2.3
	まだい	651	516	583	555	496	▲ 23.8	▲ 10.6
	ほたてがい	386	299	352	409	318	▲ 17.6	▲ 22.2
	かき類	329	378	363	300	309	▲ 6.1	3.2
	こんぶ類	93	107	92	106	110	17.8	3.1
	わかめ類	133	91	79	73	102	▲ 23.3	38.3
	のり類	1,156	900	906	950	808	▲ 30.1	▲ 15.0
上記以外の魚種	1,301	959	948	962	875	▲ 32.7	▲ 9.0	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

注：1) 生産量の海藻類は生換算、貝類は殻付重量である。

2) 生産額の合計には、種苗養殖を含む。

Ⅱ－４ 内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		10年	15	18	19	20	増減率 (%)	
							20/10	20/19
生産量	合計	143	110	83	81	73	...	▲ 10.3
	内水面漁業	79	60	42	39	33	...	▲ 16.4
	さけ・ます類	21	17	16	15	10	...	▲ 29.6
	あゆ	11	8	3	3	3	...	4.7
	こい	4	3	1	1	0	...	▲ 11.4
	しじみ	20	17	13	11	10	...	▲ 10.2
	上記以外の魚種	22	15	9	9	8	...	▲ 10.5
	内水面養殖業	64	50	41	42	40	▲ 37.2	▲ 4.6
	ます類	17	13	11	11	10	▲ 41.5	▲ 8.4
	あゆ	10	7	6	6	6	▲ 37.7	2.3
生産額	合計	1,442	1,057	781	773	851	...	10.1
	内水面漁業	662	564	239	227	239	...	5.6
	さけ・ます類	57	57	25	23	22	...	▲ 6.1
	あゆ	325	259	79	78	93	...	19.4
	こい	20	18	3	2	2	...	6.5
	しじみ	86	100	80	69	66	...	▲ 4.3
	上記以外の魚種	174	129	52	54	56	...	3.6
	内水面養殖業	780	494	542	547	612	▲ 21.5	11.9
	ます類	133	112	96	96	87	▲ 34.6	▲ 9.2
	あゆ	159	108	94	86	86	▲ 46.0	▲ 0.4
こい	36	23	17	15	15	▲ 59.0	▲ 1.9	
うなぎ	412	218	302	317	388	▲ 5.7	22.6	
上記以外の魚種	40	31	33	33	36	▲ 9.2	9.8	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

注：1) 内水面漁業漁獲量は、10年は全ての河川及び湖沼、15年は主要148河川28湖沼、18年以降については、主要106河川24湖沼の値である。15年以降の内水面養殖業は、ます類、あゆ、こい及びうなぎの4魚種の収穫量である。また、19年以降の収穫量は、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収穫量を含む。

2) 18年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者(レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕するもの)による採捕は含まれない。

II-5 資源回復計画の実施状況 (22年3月末現在)

〔広域資源(国が作成)〕

〔魚種別資源回復計画〕 17計画	〔漁業種類〕	〔作成年月〕
サワラ瀬戸内海系群資源回復計画	流し網漁業など	14年4月
伊勢湾・三河湾小型機船底びき網漁業対象種資源回復計画	小型機船底びき網漁業	14年8月
日本海西部あかがい(ずわいがに)資源回復計画	沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業	14年9月
太平洋北部沖合性カレイ類資源回復計画	沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業	15年3月
日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画	沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、刺し網漁業、小型定置網漁業	15年7月
マサバ太平洋系群資源回復計画	大中型まき網漁業	15年10月
周防灘小型機船底びき網漁業対象種(カレイ類、ヒラメ、クルマエビ、シャコ、ガザミ)資源回復計画	小型機船底びき網漁業	16年11月
カタクチイワシ瀬戸内海系群(燧灘)資源回復計画	船びき網漁業	17年3月
日本海沖合ベニズワイガニ資源回復計画	日本海べにずわいがに漁業、べにずわいがにかご漁業	17年4月
南西諸島海域マチ類資源回復計画	底魚一本釣漁業、底立はえなわ漁業	17年4月
九州・山口北西海域トラフグ資源回復計画	とらふぐはえなわ漁業	17年4月
伊勢湾・三河湾イカナゴ資源回復計画	いわし・いかなご船びき網漁業、いかなご船びき網漁業、ばつち網漁業等	18年11月
スケトウダラ日本海北部系群資源回復計画	沖合底びき網漁業、刺し網漁業、はえ縄漁業、他	19年3月
太平洋南部キンメダイ資源回復計画	キンメダイ底刺し網漁業、立縄漁業、底立てはえ縄漁業	19年3月
マダラ陸奥湾産卵群資源回復計画	底建網漁業、小型定置網漁業、沖合底びき網漁業	19年3月
有明海ガザミ資源回復計画	刺し網漁業、かご漁業、小型機船底びき網漁業、たもすくい網漁業	20年3月
日本海西部・九州西海域マアジ(マサバ・マイワシ)資源回復計画	大中型まき網漁業など	21年3月

〔包括的資源回復計画〕 1計画	〔漁業種類〕	〔作成年月〕
日本海西部・九州西海域底びき網漁業(2そうびき)包括的資源回復計画	沖合底びき網漁業、以西底びき網漁業	18年10月

〔地先資源(都道府県が作成)〕

〔魚種別資源回復計画〕 33計画	〔漁業種類〕	〔作成年月〕
えりも以西海域マツカワ資源回復計画	刺し網漁業、小型定置網漁業など	17年3月
宗谷海峡海域イカナゴ資源回復計画	沖合底びき網漁業	16年4月
青森県イカナゴ資源回復計画	こうなご光力利用敷網、小型定置網漁業	19年3月
青森県ウスメバル資源回復計画	さし網漁業、一本釣り漁業、小型定置網漁業など	19年3月
青森県太平洋海域ヒラメ資源回復計画	小型機船底びき網漁業、かれい・ひらめ刺し網漁業	20年3月
岩手県ケガニ・ミズダコ資源回復計画	かご漁業、刺し網漁業、沖合底びき網漁業など	20年3月
岩手県ヒラメ資源回復計画	刺し網漁業、沖合底びき網漁業、定置網漁業など	18年2月
宮城県マアナゴ資源回復計画	アナゴ筒漁業、小型底びき網漁業	20年2月
宮城県マコガレイ資源回復計画	小型底びき網漁業、刺し網漁業	20年2月
山形県シロギス資源回復計画	きすさし網漁業	19年4月
山形県ヒラメ資源回復計画	小型機船底びき網漁業、さし網漁業など	19年10月
福島県マアナゴ資源回復計画	沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、機船船びき網漁業など	19年2月
茨城県シライトマキバイ資源回復計画	沖合カゴ漁業、沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業	20年3月
茨城県霞ヶ浦北浦海区ワカサギ資源回復計画	いさご・ごろひき網漁業、わかさぎ・しらうおひき網漁業	18年7月
神奈川県三浦半島地区アワビ資源回復計画	みづき漁業、裸もぐり漁業、固定式刺網	18年3月
石川県ヒラメ：沿岸性カレイ類資源回復計画	ごち網漁業、小型底びき網漁業、刺し網漁業など	19年4月
新潟県ウスメバル資源回復計画	刺し網漁業	19年6月
新潟県佐渡海区マナコ資源回復計画	なまこ漁業、小型機船底びき網漁業等	19年6月
滋賀県ニゴロブナ資源回復計画	刺し網漁業、沖びき網漁業、小型定置網漁業、もんどり漁業	18年10月
滋賀県琵琶湖セタジミ資源回復計画	貝搔網漁業、貝びき網漁業	18年3月
和歌山県太平洋南区イサキ資源回復計画	一本釣漁業	18年5月
山口県瀬戸内海アサリ資源回復計画	採貝漁業、潜水器漁業	18年3月
山口県日本海海域あまだい類資源回復計画	あまだいはえ縄漁業、その他の釣り漁業	18年7月
愛媛県伊予灘マコガレイ資源回復計画	磯建網漁業	18年3月
福岡湾口域イカナゴ資源回復計画	いかなご房大網漁業	19年5月
長崎県対馬海域アマダイ資源回復計画	延縄漁業、その他の釣り漁業	22年3月
宮崎海域カサゴ資源回復計画	かさご延縄漁業、刺し網漁業、小型底びき網漁業など	17年8月
熊本県アサリ資源回復計画	採貝漁業	17年3月
熊本県ヒラメ資源回復計画	刺し網漁業、釣り漁業、定置網漁業	18年12月
大分県豊後水道域クルマエビ資源回復計画	小型機船底びき網漁業、えび建網漁業	17年8月
大分県豊前海アサリ資源回復計画	小型機船底びき網漁業、採貝漁業	16年3月
大分県タチウオ資源回復計画	釣り漁業、小型機船底びき網漁業、はえ縄漁業	21年3月
沖縄県八重山海域沿岸性魚類資源回復計画	潜水器漁業、一本釣漁業、さし網漁業、小型定置網漁業など	19年3月

〔包括的資源回復計画〕 15計画	〔漁業種類〕	〔作成年月〕
山形県小型機船底びき網漁業(手繰り第一種)包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業、沖合底びき網漁業	20年1月
千葉県東京湾小型底びき網漁業包括的資源回復計画	小型底びき網漁業	19年3月
神奈川県東京湾内湾海域小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	19年3月
大阪府小型底びき網漁業包括的資源回復計画	小型底びき網漁業	19年4月
京都府海域定置網漁業包括的資源回復計画	大型および小型定置網漁業	20年3月
京都府海域底びき網漁業包括的資源回復計画	沖合底びき網及び小型機船底びき網漁業	20年3月
兵庫県瀬戸内海海域小型底びき網漁業包括的資源回復計画	小型底びき網漁業	18年5月
和歌山県瀬戸内海内区小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年11月
島根県小型底びき網漁業(機船手繰り網漁業)包括的資源回復計画	小型底びき網漁業	20年1月
岡山県小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年8月
広島湾小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年2月
香川県小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	19年5月
徳島県紀伊水道海域小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年3月
長崎県橘(タチバナ)湾小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年3月
宮崎湾小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画	小型機船底びき網漁業	20年3月

資料：水産庁



Ⅱ－６ 水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		11年	16	19	20	21	増減率 (%)		
							21/11	21/20	
数	水産物合計	3,416	3,485	2,892	2,768	2,596	▲ 24.0	▲ 6.2	
	まぐろ・かじき類	293	343	247	225	223	▲ 23.9	▲ 1.2	
	えび	260	251	215	202	203	▲ 21.9	0.2	
	さけ・ます類	238	240	238	248	240	0.8	▲ 3.0	
	えび調製品	28	58	67	64	65	130.5	0.6	
	かに	123	110	75	74	64	▲ 48.2	▲ 13.2	
	いかに	106	93	103	87	78	▲ 26.3	▲ 10.8	
	たらの卵	44	39	41	45	35	▲ 19.6	▲ 20.3	
	真珠(トン)	37	65	101	80	70	89.4	▲ 12.2	
	たこ	103	53	47	45	56	▲ 45.6	25.7	
	魚粉	341	398	347	304	279	▲ 18.2	▲ 8.5	
	うなぎ調製品	57	49	35	17	20	▲ 63.9	21.6	
	たら類(すり身含む)	152	166	117	93	76	▲ 50.1	▲ 18.0	
	かに調製品	12	15	14	15	14	19.3	▲ 6.3	
	量	ひらめ・かれい類	70	64	50	60	50	▲ 28.6	▲ 16.7
うに		13	18	18	16	14	5.5	▲ 12.7	
その他		1,576	1,588	1,276	1,274	1,180	▲ 25.1	▲ 7.4	
水産物合計(A)		17,395	16,371	16,373	15,696	12,967	▲ 25.5	▲ 17.4	
まぐろ・かじき類		2,305	2,337	2,190	2,167	1,868	▲ 19.0	▲ 13.8	
えび		3,049	2,380	2,259	1,975	1,720	▲ 43.6	▲ 12.9	
さけ・ます類		1,340	1,036	1,421	1,317	1,339	▲ 0.0	1.7	
えび調製品		352	522	601	550	517	46.7	▲ 6.0	
かに		1,049	807	658	695	465	▲ 55.6	▲ 33.1	
いかに		491	437	524	400	341	▲ 30.5	▲ 14.6	
たらの卵		580	598	451	569	329	▲ 43.3	▲ 42.2	
真珠		366	316	519	424	301	▲ 18.0	▲ 29.0	
たこ		450	345	344	341	278	▲ 38.2	▲ 18.5	
額		魚粉	231	303	434	318	259	12.2	▲ 18.6
		うなぎ調製品	777	657	512	251	232	▲ 70.2	▲ 7.6
	たら類(すり身含む)	425	339	347	432	225	▲ 47.1	▲ 48.0	
	かに調製品	156	254	233	254	215	37.9	▲ 15.2	
	ひらめ・かれい類	220	235	219	256	188	▲ 14.4	▲ 26.5	
	うに	289	236	211	211	182	▲ 37.1	▲ 14.1	
	その他	5,316	5,571	5,449	5,537	4,508	▲ 15.2	▲ 18.6	
	我が国の総輸入額(B)	352,680	492,166	731,359	789,548	514,994	46.0	▲ 34.8	
	(A) / (B) (%)	4.9	3.3	2.2	2.0	2.5			

資料：財務省「貿易統計」

注：1) 数量は、通関時の形態による重量である（以下、「貿易統計」においては同じ）。

2) 数量には、干ノリを含まない。

Ⅱ－７ 輸入金額上位3か国からの主要輸入品目の金額

(単位：億円)

	20年	21	増減率 (%) (21/20)
中国(香港、マカオを除く)	2,633	2,214	▲ 15.9
うなぎ調製品	212	221	4.6
まぐろ・かじき類(生鮮冷蔵・冷凍)	181	191	5.6
かに調製品(気密以外)	196	160	▲ 18.7
米国	1,584	1,156	▲ 27.0
たら類(すり身含む、生鮮冷蔵・冷凍)	414	211	▲ 49.0
たらの卵(生鮮冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製品)	284	172	▲ 39.4
さけ・ます類	109	123	13.0
チリ	1,087	1,102	1.4
さけ・ます類	780	825	5.8
魚粉	57	69	20.7
うに	71	59	▲ 17.1

資料：財務省「貿易統計」

Ⅱ－8 水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

	11年	16	19	20	21	増減率 (%)		
						21/11	21/20	
数	水産物合計	204	424	612	519	498	143.5	▲ 4.1
	真珠(トン)	63	49	53	57	43	▲ 30.8	▲ 23.6
	ほたて貝	4	4	9	12	12	233.8	7.6
	さけ・ます類	3	61	59	45	56	1,914.0	23.2
	貝柱調製品(気密以外)	1	1	1	2	2	57.6	42.3
	まぐろ・かじき類	38	46	48	25	32	▲ 16.0	29.9
	干しなまこ(トン)	…	223	345	283	249	…	▲ 12.1
	すけとうだら	-	92	80	39	74	…	92.3
	さば	3	26	156	133	84	2,713.9	▲ 36.8
	ぶり	…	…	…	3	4	…	40.1
	水産練り製品	7	6	8	8	7	2.1	▲ 13.4
	さんま	7	21	33	57	75	959.8	32.1
	いか	3	21	14	32	28	913.2	▲ 11.9
その他	138	146	203	165	122	▲ 11.5	▲ 25.6	
量	水産物合計(A)	1,414	1,482	2,382	2,087	1,728	22.2	▲ 17.2
	真珠	557	275	365	320	191	▲ 65.7	▲ 40.4
	ほたて貝	66	62	127	149	143	116.4	▲ 4.2
	さけ・ます類	4	91	134	103	131	3,143.3	27.5
	貝柱調製品(気密以外)	101	65	101	82	103	2.2	26.7
	まぐろ・かじき類	124	126	151	96	101	▲ 18.3	5.9
	干しなまこ(トン)	…	55	167	133	97	…	▲ 26.9
	すけとうだら	-	98	123	71	95	…	32.7
	さば	4	19	141	148	75	1,902.8	▲ 49.5
	ぶり	…	…	…	39	55	…	42.1
	水産練り製品	42	41	59	61	55	29.7	▲ 10.7
	さんま	13	17	30	46	50	286.9	7.8
	いか	8	28	22	41	35	347.4	▲ 13.9
その他	496	605	964	797	597	20.5	▲ 25.1	
額	我が国の総輸出額(B)	475,476	611,700	839,314	810,181	541,706	13.9	▲ 33.1
	(A)/(B) (%)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3		

資料：財務省「貿易統計」

- 注：1) 缶詰は、内容重量である。
2) 真珠には、各種製品を含む。

Ⅱ－9 輸出金額上位3か国への主要輸出品目の金額

(単位：億円)

	20年	21	増減率 (%) (21/20)
香港	580	500	▲ 13.7
真珠(真珠及び真珠製品)	175	112	▲ 36.3
干しなまこ	132	97	▲ 26.7
貝柱調製品(気密容器以外)	60	80	33.9
米国	330	274	▲ 17.0
ほたて貝(活・生鮮冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥)	82	78	▲ 5.1
ぶり	33	51	56.8
真珠(真珠及び真珠製品)	64	31	▲ 52.3
中国(香港、マカオ除く)	216	231	6.8
さけ・ます類	87	113	29.7
すけとうだら	17	33	100.0
さば	22	13	▲ 38.9

資料：財務省「貿易統計」



Ⅱ-10 主要品目別産地価格の推移

(単位：円/kg)

	11年	16	19	20	21 (概数)	増減率 (%)	
						21/11	21/20
水産物平均 (下記加重平均)	154	138	140	149	128	▲ 17.1	▲ 14.1
まぐろ 生 鮮	1,262	1,325	1,605	1,649	1,533	21.5	▲ 7.0
冷 凍	2,496	2,077	2,746	2,822	1,686	▲ 32.5	▲ 40.3
びんなが 生 鮮	294	275	247	327	278	▲ 5.4	▲ 15.0
冷 凍	324	242	292	388	279	▲ 13.9	▲ 28.1
めばち 生 鮮	1,229	1,009	1,135	1,176	1,086	▲ 11.6	▲ 7.7
冷 凍	1,035	716	799	857	834	▲ 19.4	▲ 2.7
きはだ 生 鮮	672	704	739	659	674	0.3	2.3
冷 凍	691	427	518	585	552	▲ 20.1	▲ 5.6
かつお 生 鮮	252	350	278	303	353	40.1	16.5
冷 凍	151	119	163	201	140	▲ 7.3	▲ 30.3
まいわし	60	184	101	112	103	71.7	▲ 8.0
うるめいわし	127	105	65	61	53	▲ 58.3	▲ 13.1
かたくちいわし	31	23	43	51	31	0.0	▲ 39.2
ま あ じ	225	144	188	220	154	▲ 31.6	▲ 30.0
む ろ あ じ	121	99	100	101	109	▲ 9.9	7.9
さ ば 類	108	87	82	86	73	▲ 32.4	▲ 15.1
さ ん ま	194	110	73	65	65	▲ 66.5	0.0
ほ っ け	38	29	38	55	44	15.8	▲ 20.0
するめいか 生 鮮	246	257	159	162	149	▲ 39.4	▲ 8.0
冷凍、遠洋	165	295	198	183	176	6.7	▲ 3.8

資料：農林水産省「水産物流通統計年報」に基づき水産庁で作成

注：1) 特に表示のない品目は、生鮮品・冷凍品の分類を行っていない。

2) 11年は205漁港、16年は203漁港、19年以降は42漁港の価格である。

3) 冷凍するめいかについては平成18年調査から遠洋、近海に分離した。平成11年、16年の値については冷凍するめいかの平均価格。

Ⅱ-11 魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

(単位：千トン)

	10年度	15	18	19	20 (概算)	増減率 (%)	
						20/10	20/19
合 計	10,689	10,900	9,892	9,550	9,404	▲ 12.0	▲ 1.5
食 用 魚 介 類	8,139	8,202	7,415	7,268	7,154	▲ 12.1	▲ 1.6
生鮮・冷凍	3,502	3,642	3,003	3,020	3,044	▲ 13.1	0.8
塩干・くん製・その他	4,323	4,218	4,078	3,926	3,798	▲ 12.1	▲ 3.3
かん詰	314	342	334	322	312	▲ 0.6	▲ 3.1
非 食 用 (飼 肥 料)	2,550	2,698	2,477	2,282	2,250	▲ 11.8	▲ 1.4
国民1人・1年当たり供給純食料 (kg)	35.5	35.7	32.8	32.0	31.5	▲ 11.3	▲ 1.6
食用魚介類自給率 (%)	57	57	60	62	62		
(参考) 非食用を含む自給率 (%)	57	50	52	53	53		

資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100

2) 数値は原魚換算したものであり、鯨類及び海藻類を含まない。

Ⅱ-12 年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

〔単位〕数量：グラム
金額：円

		11年	16	19	20	21	増減率（%）		
							21/11	21/20	
数	生鮮魚介計	13,366	12,827	12,225	11,598	11,593	▲13.3	▲0.0	
	鮮魚小計	11,731	11,455	11,074	10,494	10,463	▲10.8	▲0.3	
	まぐろ	1,031	1,012	882	794	800	▲22.4	0.7	
	あじ	714	581	575	533	505	▲29.3	▲5.4	
	いわし	502	317	300	221	244	▲51.5	10.4	
	かつお	405	402	401	349	331	▲18.2	▲5.2	
	かれい	489	406	421	408	408	▲16.7	▲0.1	
	さけ	901	1,021	971	987	1,015	12.6	2.8	
	さば	523	473	509	422	437	▲16.5	3.5	
	さんま	495	711	762	744	789	59.5	6.0	
	たいてい	306	269	219	234	257	▲15.9	10.0	
	ぶり	546	592	696	644	637	16.6	▲1.1	
	いか	1,216	1,013	1,013	989	929	▲23.6	▲6.0	
	たこ	392	272	253	223	269	▲31.2	21.1	
	えび	750	688	612	645	679	▲9.4	5.3	
	かに	381	301	300	241	264	▲30.7	9.4	
	貝類小計	1,635	1,353	1,140	1,098	1,123	▲31.3	2.3	
	量	あさり	618	486	394	359	349	▲43.6	▲2.6
		しじみ	248	155	120	102	108	▲56.2	6.3
		かき	276	232	185	200	206	▲25.4	2.9
ほたて		274	309	296	317	333	21.4	5.1	
塩干魚介計		3,497	3,220	3,209	3,171	3,021	▲13.6	▲4.7	
塩さけ		638	570	568	569	519	▲18.7	▲8.8	
(参考)生鮮肉		12,685	12,155	12,996	13,326	13,903	9.6	4.3	
牛肉		3,151	2,230	2,205	2,171	2,263	▲28.2	4.2	
豚肉		4,907	5,434	5,642	5,874	6,004	22.4	2.2	
金		魚介類支出計	34,858	29,721	29,478	28,364	27,552	▲21.0	▲2.9
		生鮮魚介計	21,248	18,021	17,672	16,656	16,130	▲24.1	▲3.2
		鮮魚小計	19,225	16,283	16,171	15,145	14,626	▲23.9	▲3.4
		まぐろ	2,624	2,303	2,235	1,897	1,859	▲29.2	▲2.0
		あじ	749	555	562	528	472	▲37.0	▲10.7
		いわし	396	262	237	189	192	▲51.6	1.5
		かつお	735	634	609	550	508	▲30.9	▲7.7
		かれい	667	515	540	521	482	▲27.8	▲7.6
		さけ	1,325	1,221	1,301	1,346	1,334	0.7	▲0.9
		さば	460	419	431	372	367	▲20.1	▲1.2
		さんま	454	486	477	471	472	4.1	0.3
	たいてい	622	476	397	445	425	▲31.7	▲4.7	
	ぶり	1,116	1,041	1,187	1,089	1,019	▲8.7	▲6.4	
	いか	1,211	958	964	923	850	▲29.8	▲7.9	
	たこ	614	448	446	417	448	▲27.0	7.4	
	えび	1,648	1,283	1,173	1,166	1,163	▲29.4	▲0.3	
	かに	916	737	741	660	695	▲24.2	5.2	
	貝類小計	2,023	1,738	1,501	1,511	1,504	▲25.7	▲0.5	
	額	あさり	498	429	350	348	336	▲32.5	▲3.4
		しじみ	245	191	157	139	145	▲40.7	4.7
かき		489	408	315	339	343	▲29.8	1.4	
ほたて		482	492	489	513	518	7.3	1.0	
塩干魚介計		6,397	5,431	5,435	5,353	5,097	▲20.3	▲4.8	
塩さけ		955	703	705	698	687	▲28.1	▲1.6	
魚肉練製品		3,228	2,840	2,893	3,010	2,987	▲7.5	▲0.8	
他の魚介加工品		3,984	3,429	3,479	3,344	3,339	▲16.2	▲0.2	
(参考)生鮮肉		19,921	18,393	19,377	20,451	19,959	0.2	▲2.4	
牛肉		8,377	6,615	6,761	6,700	6,475	▲22.7	▲3.4	
豚肉		6,773	7,345	7,636	8,201	7,992	18.0	▲2.5	

資料：総務省「家計調査」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））に基づき水産庁で作成



Ⅲ 国際

Ⅲ-1 世界の漁業・養殖業生産量の推移

(単位：千トン)

	1960年	1970	1980	1990	2000	2007	2008	増減率 (%)	
								2008/1990	2008/2007
世界計	36,742	67,346	75,575	102,726	136,309	155,835	159,165	54.9	2.1
漁業	34,720	63,820	68,228	85,901	94,638	91,011	90,839	5.7	▲ 0.2
養殖業	2,022	3,526	7,347	16,826	41,672	64,824	68,326	306.1	5.4
中国	3,086	3,784	5,807	14,667	43,284	56,161	57,827	294.3	3.0
漁業	2,215	2,490	3,147	6,715	14,824	14,988	15,157	125.7	1.1
養殖業	871	1,294	2,660	7,953	28,460	41,173	42,670	436.5	3.6
インドネシア	762	1,257	1,878	3,242	5,117	8,176	8,795	171.3	7.6
漁業	681	1,148	1,653	2,642	4,124	5,055	4,960	87.8	▲ 1.9
養殖業	81	109	225	600	994	3,121	3,835	539.4	22.9
インド	1,161	1,759	2,445	3,880	5,669	6,972	7,584	95.5	8.8
漁業	1,117	1,637	2,080	2,863	3,726	3,859	4,105	43.4	6.4
養殖業	45	122	365	1,017	1,943	3,112	3,479	242.0	11.8
ペルー	3,503	12,484	2,710	6,874	10,665	7,261	7,420	7.9	2.2
漁業	3,503	12,484	2,709	6,869	10,659	7,221	7,377	7.4	2.2
養殖業	…	0	1	5	7	40	43	724.8	9.0
日本	6,193	9,315	11,122	11,052	6,384	5,720	5,592	▲ 49.4	▲ 2.2
漁業	5,892	8,717	10,036	9,682	5,092	4,436	4,406	▲ 54.5	▲ 0.7
養殖業	301	598	1,086	1,370	1,292	1,284	1,186	▲ 13.4	▲ 7.6
フィリピン	477	1,102	1,715	2,501	2,997	4,715	4,969	98.7	5.4
漁業	416	1,000	1,383	1,830	1,897	2,500	2,562	40.0	2.5
養殖業	61	102	333	671	1,101	2,215	2,408	258.8	8.7
米国	2,807	2,960	3,870	5,936	5,216	5,295	4,857	▲ 18.2	▲ 8.3
漁業	2,703	2,791	3,702	5,620	4,760	4,770	4,357	▲ 22.5	▲ 8.7
養殖業	104	169	168	315	456	525	500	58.5	▲ 4.8
チリ	347	1,228	2,891	5,424	4,973	4,938	4,810	▲ 11.3	▲ 2.6
漁業	347	1,228	2,889	5,354	4,548	4,131	3,939	▲ 26.4	▲ 4.6
養殖業	0	0	2	70	425	806	871	1,135.9	8.0
ベトナム	473	618	560	941	2,137	4,144	4,585	387.1	10.6
漁業	436	553	461	779	1,623	2,020	2,088	167.9	3.3
養殖業	38	65	99	162	514	2,123	2,497	1,440.9	17.6
タイ	231	1,438	1,800	2,790	3,735	3,656	3,831	37.3	4.8
漁業	200	1,357	1,704	2,498	2,997	2,305	2,457	▲ 1.6	6.6
養殖業	32	81	96	292	738	1,351	1,374	371.0	1.7

資料：FAO「Fishstat (Capture production 1950-2008)、(Aquaculture production 1950-2008) (日本以外の国)」及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報 (日本のみ)」に基づき水産庁で作成

注：生産量は、魚介類と海藻類の合計である。

Ⅲ-2 食用魚介類供給量の推移

(1) 主要国別供給量の推移

(単位：万トン)

	1961年	1970	1980	1990	2000	2003	2004	2005	増減率 (%)	
									2005/1961	2005/2004
世界	2,760.2 (100.0)	3,975.2 (100.0)	5,053.1 (100.0)	7,093.6 (100.0)	9,518.9 (100.0)	10,133.2 (100.0)	10,345.2 (100.0)	10,542.5 (100.0)	281.9	1.9
中国	323.5 (11.7)	376.1 (9.5)	517.3 (10.2)	1,322.8 (18.6)	3,123.0 (32.8)	3,248.4 (32.1)	3,327.2 (32.2)	3,386.9 (32.1)	947.0	1.8
EU	562.4 (20.4)	709.4 (17.8)	723.7 (14.3)	902.2 (12.7)	1,013.6 (10.6)	1,067.8 (10.5)	1,058.7 (10.2)	1,092.3 (10.4)	94.2	3.2
日本	475.6 (17.2)	635.6 (16.0)	766.6 (15.2)	879.8 (12.4)	852.9 (9.0)	820.2 (8.1)	799.7 (7.7)	786.1 (7.5)	65.3	▲ 1.7
米国	246.1 (8.9)	304.0 (7.6)	353.8 (7.0)	536.4 (7.6)	623.6 (6.6)	706.4 (7.0)	726.1 (7.0)	723.7 (6.9)	194.1	▲ 0.3
インド	85.1 (3.1)	155.8 (3.9)	216.8 (4.3)	325.6 (4.6)	465.8 (4.9)	519.9 (5.1)	529.4 (5.1)	536.8 (5.1)	530.8	1.4
その他	1,067.5 (38.7)	1,794.3 (45.1)	2,474.9 (49.0)	3,126.8 (44.1)	3,440.0 (36.1)	3,770.5 (37.2)	3,904.1 (37.7)	4,016.7 (38.1)	276.3	2.9

資料：FAO「Food balance sheets (1961-2005)」(日本以外の国)、農林水産省「食料需給表」(日本)

注：表中の()は、世界に占める割合(%)である。

(2) 国民1人1年当たりの供給量の推移

(単位：kg/年・人)

	1961年	1970	1980	1990	2000	2004	2005	増減率 (%)	
								2005/1961	2005/2004
世界平均	9.0	11.0	11.5	13.6	15.7	16.3	16.4	82.2	0.6
日本	50.4	61.3	65.5	71.2	67.2	62.6	61.5	22.0	▲ 1.8
中国	4.8	4.5	5.2	11.5	24.5	25.4	25.6	433.3	0.8
米国	13.0	14.5	15.3	20.9	21.9	24.5	24.1	85.4	▲ 1.6
EU	14.6	17.2	16.7	20.2	21.0	21.6	22.3	52.7	3.2
インド	1.9	2.8	3.1	3.8	4.5	4.7	4.7	147.4	0.0

資料：FAO「Food balance sheets (1961-2005)」(日本以外の国)、農林水産省「食料需給表」(日本)



Ⅲ-3 マグロ類に関する情報

(1) 国別漁獲量

(単位：トン)

	1960年	1970	1980	1990	2000	2007	2008	増減率 (%)	
								2008/1960	2008/2007
日本	381,365	278,944	361,340	277,518	275,474	255,997	214,804	▲ 43.7	▲ 16.1
フィリピン	-	32,000	46,327	81,102	93,182	174,748	208,567	…	19.4
台湾	8,200	95,664	109,618	191,111	238,410	187,375	163,642	1,895.6	▲ 12.7
インドネシア	4,318	6,685	22,022	87,549	176,787	157,198	128,208	2,869.2	▲ 18.4
スペイン	37,920	39,264	79,149	161,627	156,572	99,918	124,155	227.4	24.3
その他	192,353	300,907	438,225	747,375	993,760	916,898	966,970	402.7	5.5
合計	624,156	753,464	1,056,681	1,546,282	1,934,185	1,792,134	1,806,346	189.4	0.8

資料：FAO「Fishstat (Capture production 1950-2008)」(日本を除く)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(日本)

注：マグロ類とは、クロマグロ、大西洋クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ、ビンナガの合計である。

(2) 魚種別漁獲量

(単位：トン)

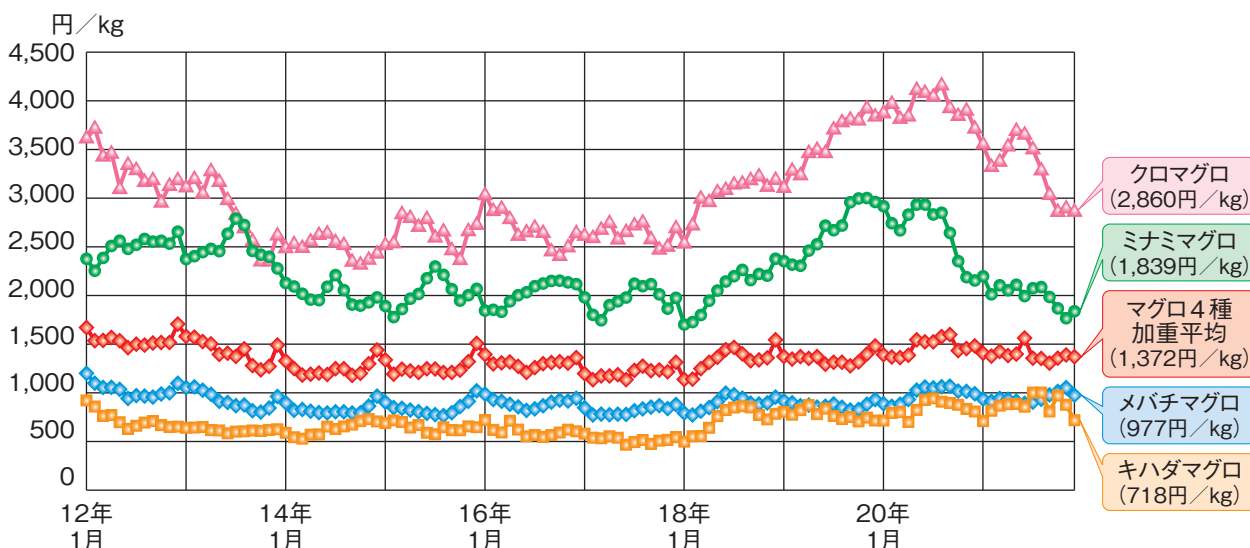
	1960年	1970	1980	1990	2000	2007	2008	増減率 (%)	
								2008/1960	2008/2007
キハダ	282,979	363,606	552,239	1,011,895	1,198,084	1,035,387	1,140,914	303.2	10.2
メバチ	80,843	146,507	229,131	258,645	443,968	438,775	398,047	392.4	▲ 9.3
ビンナガ	161,260	169,810	194,485	229,425	220,792	253,230	208,781	29.5	▲ 17.6
クロマグロ	95,874	64,980	67,309	39,571	55,874	53,604	47,826	▲ 50.1	▲ 10.8
ミナミマグロ	3,200	8,561	13,517	6,746	15,467	11,138	10,778	236.8	▲ 3.2
合計	624,156	753,464	1,056,681	1,546,282	1,934,185	1,792,134	1,806,346	189.4	0.8

資料：FAO「Fishstat (Capture production 1950-2008)」(日本を除く)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(日本)

注：1) 我が国のミナミマグロは、1995年からクロマグロから分離された。1994年まではクロマグロの漁獲量に含まれる。

2) 「漁業・養殖業生産統計年報」には、「その他のマグロ」の区分があるため、魚種別漁獲量の合計値と「合計」は一致しない。

(3) 冷凍マグロ4種の消費地市場(東京都) 価格の推移 (21年12月まで)



資料：(社)漁業情報サービスセンター資料に基づき水産庁で作成

(4) 我が国への供給量の推移

(単位：万トン)

	15年	16	17	18	19	20	増減率 (%)	
							20/15	20/19
国内生産量	24.6	24.5	23.3	21.6	25.6	21.5	▲ 12.8	▲ 16.1
輸入量	30.9	31.3	30.4	25.7	21.8	19.5	▲ 36.8	▲ 10.5
国内供給量	55.5	55.8	53.7	47.3	47.4	41.0	▲ 26.1	▲ 13.5

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」及び財務省「貿易統計」に基づき水産庁で作成

Ⅳ 漁業経営・生産構造

Ⅳ-1 漁業経営体数の推移

(単位:経営体)

	10年	15	16	17	18	20	増減率 (%)		
							20/10	20/18	
合計	150,586	132,417	129,877	124,716	121,489	115,196	▲ 23.5	▲ 5.2	
海面漁業	計	122,980	109,350	106,940	102,549	100,021	95,550	▲ 22.3	▲ 4.5
	漁船非使用	4,365	3,883	4,077	3,746	3,917	3,694	▲ 15.4	▲ 5.7
	無動力船	285	198	89	82	72	157	▲ 44.9	118.1
	船外機付漁船	24,161
	動力船計	111,999	99,692	96,927	92,992	90,622	62,877	▲ 43.9	▲ 30.6
	1トン未満	34,460	30,951	29,808	28,618	28,190	3,448	▲ 90.0	▲ 87.8
	1～3	26,255	22,254	21,959	20,701	19,863	18,077	▲ 31.1	▲ 9.0
	3～5	32,169	29,010	27,915	26,956	26,180	25,628	▲ 20.3	▲ 2.1
	5～10	11,207	10,494	10,251	9,884	9,706	9,550	▲ 14.8	▲ 1.6
	10～20	5,071	4,602	4,568	4,462	4,406	4,200	▲ 17.2	▲ 4.7
	20～30	769	661	678	662	648	610	▲ 20.7	▲ 5.9
	30～50	561	537	548	557	529	485	▲ 13.5	▲ 8.3
	50～100	555	455	452	416	399	351	▲ 36.8	▲ 12.0
	100～200	380	313	322	323	310	275	▲ 27.6	▲ 11.3
	200～500	283	197	207	199	189	115	▲ 59.4	▲ 39.2
	500～1,000	150	107	103	102	97	67	▲ 55.3	▲ 30.9
	1,000～3,000	131	104	108	105	97	68	▲ 48.1	▲ 29.9
	3,000トン以上	8	7	8	7	8	3	▲ 62.5	▲ 62.5
	大型定置網	1,068	969	1,029	1,031	1,018	1,086	1.7	6.7
	小型定置網	5,042	4,457	4,678	4,557	4,269	3,575	▲ 29.1	▲ 16.3
地びき網	221	151	140	141	123	
海面養殖業	計	27,606	23,067	22,937	22,167	21,468	19,646	▲ 28.8	▲ 8.5
	ノリ	7,733	6,065	5,954	5,674	5,392	4,868	▲ 37.0	▲ 9.7
	カキ	3,352	3,308	3,362	3,317	3,264	2,879	▲ 14.1	▲ 11.8
	真珠	1,699	1,358	1,398	1,349	1,767	971	▲ 42.8	▲ 45.0
	真珠母貝	1,143	683	611	547	...	448	▲ 60.8	...
	ワカメ	3,205	2,383	2,450	2,487	2,346	2,356	▲ 26.5	0.4
	ブリ	1,284	1,023	1,053	1,017	975	839	▲ 34.7	▲ 13.9
	ホタテガイ	4,363	3,859	3,825	3,762	3,723	3,411	▲ 21.8	▲ 8.4
	マダイ	1,258	1,009	972	899	829	753	▲ 40.1	▲ 9.2
	マグロ類養殖	39
	その他	3,569	3,379	3,312	3,115	3,172	3,082	▲ 13.6	▲ 2.8
沿岸漁業経営体計	142,678	125,434	122,883	117,883	114,806	109,022	▲ 23.6	▲ 5.0	
中小漁業経営体計	7,769	6,872	6,878	6,721	6,578	6,103	▲ 21.4	▲ 7.2	
大規模漁業経営体計	139	111	116	112	105	71	▲ 48.9	▲ 32.4	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」（16年～18年）及び「漁業センサス」（10、15、20年）

- 注：1) 漁業経営体とは、過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所をいう（ただし、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く）。
- 2) 沿岸漁業経営体とは、漁船非使用、無動力船、使用動力船合計総トン数10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の経営体をいい、中小漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数10トン以上1,000トン未満の経営体をいい、大規模漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数1,000トン以上の経営体をいう。
- 3) 平成18年以前については、船外機付船は1トン未満の動力船に含まれ、マグロ類養殖はその他の海面養殖業に含まれる。
- 4) 大型定置網には、サケ定置網を含める。
- 5) 平成20年の地びき網については、階層区分から除外し、使用した漁船の状況について該当する階層に振り分けた。



Ⅳ-2 経営組織別漁業経営体数の推移

(単位：経営体)

	10年	15	16	17	18	20	増減率 (%)	
							20/10	20/18
計	150,586	132,417	129,877	124,716	121,489	115,196	▲ 23.5	▲ 5.2
個人経営体	143,194	125,931	122,680	117,629	114,519	109,451	▲ 23.6	▲ 4.4
会社	3,063	2,837	2,857	2,824	2,785	2,715	▲ 11.4	▲ 2.5
漁業協同組合	289	249	319	312	311	206	▲ 28.7	▲ 33.8
漁業生産組合	159	136	149	133	125	105	▲ 34.0	▲ 16.0
共同経営	3,760	3,143	3,745	3,691	3,630	2,678	▲ 28.8	▲ 26.2
その他	121	121	127	127	119	41	▲ 66.1	▲ 65.5

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」（16、17、18年）及び「漁業センサス」（10、15、20年）

注：漁業経営体とは、Ⅳ-1の注：1）に同じ。

Ⅳ-3 漁業用生産資材価格指数の推移（17年=100）

	国内企業物価指数	A重油	漁網	ロープ	プラスチック（不飽和ポリエステル樹脂）	ガラス長繊維製品	塗料
18年	102.2	124.7	103.0	108.3	106.1	100.3	105.7
19年	104.0	129.8	106.8	115.7	115.6	102.3	105.9
20年	108.8	175.8	107.7	124.8	125.0	105.0	110.0
21年1月	104.6	92.8	107.7	129.2	127.2	108.6	112.7
21年2月	104.1	87.0	107.7	129.2	121.7	108.6	112.7
21年3月	103.9	84.3	107.7	129.2	121.7	108.6	112.4
21年4月	103.2	90.3	114.1	129.2	119.2	108.6	110.3
21年5月	102.8	90.6	114.1	129.2	119.2	107.5	110.1
21年6月	102.4	95.3	114.1	128.9	119.2	107.1	110.6
21年7月	102.8	105.7	114.1	128.9	119.2	107.1	110.3
21年8月	102.8	104.6	114.1	128.9	119.2	107.1	109.9
21年9月	102.9	110.9	114.1	128.9	119.2	107.1	108.2
21年10月	102.1	108.2	114.1	128.9	119.2	107.1	109.6
21年11月	102.1	112.1	114.1	128.9	119.2	107.1	109.5
21年12月	102.1	114.3	114.1	128.9	119.2	107.1	109.3
22年1月	102.4	118.3	114.1	128.9	119.2	107.1	109.3
22年2月	102.4	119.9	114.1	128.9	119.2	108.9	109.3
22年3月	102.6	121.6	114.1	128.9	119.2	108.9	109.8

資料：日本銀行「物価指数年報」及び「物価指数月報」

Ⅳ-4 沿岸漁家の漁労所得の推移

(単位：万円)

	14年	15	16	17	18	19	20
沿岸漁家平均	287.1	271.1	282.3	280.1	296.9	326.6	262.5
沿岸漁船漁家	226.7	215.6	215.3	214.3	246.6	274.2	238.8
海面養殖漁家	602.3	570.8	626.2	611.4	507.6	538.4	365.7

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 沿岸漁家平均は、「漁業経営調査報告」の家族型調査（17年まで）及び個人経営体調査（18年以降）の結果を10トン未満の漁船漁業、小型定置網、海面養殖業の経営体数の比に応じて加重平均して算出した。

2) 18年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年結果はそれ以前の結果とは連続しない。

3) 19年以降の調査結果は、税制改正後の金額である。

Ⅳ-5 沿岸漁船漁家の漁業経営の推移

(単位：千円)

	14年	15	16	17	18	19	20
漁 労 収 入	5,153	5,002	4,943	4,908	6,321	6,716	6,645
漁 労 支 出	2,887(100.0)	2,846(100.0)	2,790(100.0)	2,766(100.0)	3,855(100.0)	3,974(100.0)	4,257(100.0)
雇 用 労 賃	386(13.4)	345(12.1)	341(12.2)	335(12.1)	424(11.0)	441(11.1)	474(11.9)
漁船・漁具費	460(15.9)	466(16.4)	467(16.7)	449(16.2)	386(10.0)	335(8.4)	325(8.2)
修 繕 費	… …	… …	… …	… …	227(5.9)	252(6.3)	262(6.6)
油 費	401(13.9)	416(14.6)	423(15.2)	482(17.4)	730(18.9)	821(20.7)	984(24.8)
販売手数料	286(9.9)	281(9.9)	288(10.3)	290(10.5)	386(10.0)	417(10.5)	415(10.5)
減価償却費	579(20.0)	546(19.2)	499(17.9)	458(16.6)	604(15.7)	575(14.5)	649(16.3)
そ の 他	775(26.8)	793(27.9)	773(27.7)	751(27.1)	1,099(28.5)	1,133(28.5)	1,148(28.9)
漁 労 所 得	2,267	2,156	2,153	2,143	2,466	2,742	2,388
漁労外事業所得	264	238	190	180	84	122	75
事 業 所 得	2,530	2,394	2,343	2,323	2,550	2,864	2,463

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 「漁業経営調査報告」の家族型調査（17年まで）及び個人経営体（18年以降）の漁船漁家の結果から、10トン未満分を再集計し作成した。

2) () 内は、漁労支出の構成割合（%）である。

3) 18年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年結果はそれ以前とは連続しない。

Ⅳ-6 海面養殖業漁家の経営状況の推移

(単位：千円)

	14年	15	16	17	18	19	20
漁 労 収 入	19,257	18,623	18,643	19,006	21,106	21,615	20,348
漁 労 支 出	13,235(100.0)	12,915(100.0)	12,380(100.0)	12,892(100.0)	16,030(100.0)	16,232(100.0)	16,692(100.0)
雇 用 労 賃	1,398(10.9)	1,475(11.9)	1,452(11.7)	1,594(12.4)	1,682(10.5)	1,800(11.1)	1,903(11.4)
油 費	604(4.7)	599(4.8)	627(5.1)	793(6.2)	973(6.1)	1,122(6.9)	1,280(7.7)
販売手数料	654(5.1)	652(5.3)	708(5.7)	704(5.5)	773(4.8)	796(4.9)	776(4.6)
減価償却費	2,056(16.1)	1,958(15.8)	1,791(14.5)	1,756(13.6)	1,902(11.9)	1,829(11.3)	2,030(12.2)
そ の 他	8,523(66.5)	8,231(66.5)	7,802(63.0)	8,045(62.4)	10,699(66.7)	10,684(65.8)	10,703(64.1)
漁 労 所 得	6,023	5,708	6,262	6,114	5,076	5,384	3,657

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 表中の数値については、「漁業経営調査報告」の家族型経営調査（17年調査まで）及び個人経営体調査（18年調査以降）の結果をもとに魚種毎の経営体数で加重平均して求めた。

2) () 内は、漁労支出の構成割合（%）である。

3) 18年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年結果はそれ以前とは連続しない。



Ⅳ-7 会社経営体の漁労収益の状況

(単位：万円)

	漁労収入 (漁労売上高)	漁労支出				漁労利益		経常利益	売上利益率(%)	
		合計	雇用労賃 (労務費)	油費	減価償却費	減価 償却前	減価 償却後		減価 償却前	減価 償却後
会社経営体平均	33,019	33,488	10,441 (31)	7,353 (22)	2,440 (7)	1,971	▲ 469	671	6.0	▲ 1.4
10～20トン	5,825	6,037	1,753 (29)	992 (16)	627 (10)	416	▲ 212	▲ 84	7.1	▲ 3.6
20～50トン	10,311	10,491	3,454 (33)	1,302 (12)	1,071 (10)	890	▲ 181	▲ 91	8.6	▲ 1.8
50～100トン	17,547	17,723	6,028 (34)	2,603 (15)	1,331 (8)	1,155	▲ 176	679	6.6	▲ 1.0
100～200トン	33,964	33,646	11,473 (34)	5,989 (18)	2,730 (8)	3,048	318	1,284	9.0	0.9
200～500トン	47,002	47,225	14,412 (31)	10,533 (22)	2,949 (6)	2,726	▲ 223	1,794	5.8	▲ 0.5
500トン～	108,604	111,157	33,276 (30)	28,801 (26)	7,468 (7)	4,915	▲2,553	1,258	4.5	▲ 2.4

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 「会社経営体平均」とは、総トン数10トン以上の漁船を用いて漁船漁業を営む経営体について、階層ごとの経営体数の比に応じた加重平均により求めた。

2) トン数階層は、使用した漁船の合計トン数である。

3) 漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費

4) 漁労利益＝漁労収入－漁労支出（支出には減価償却費を含む。）

5) 売上利益率＝漁労利益÷漁労収入×100

6) 表頭の（ ）内は「漁業経営調査報告」の会社経営体調査の項目名である。

7) 表中の（ ）内は、漁労支出の構成割合（%）である。

Ⅳ-8 会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移

(単位：千円)

項 目		14年度	15	16	17	18	19	20
規模	使用動力船総トン数（t）	274.26	280.32	284.97	278.68	238.57	241.34	244.66
	最盛期の従事者数（人）	21.6	22.7	23.3	22.3	21.1	21.2	21.7
	漁獲量（t）	1,504	1,682	1,674	1,701	1,729	1,678	1,858
漁業損益	漁労収入（漁労売上高）	283,034	293,574	284,415	285,936	289,788	308,680	330,192
	漁労支出	297,017	310,504	301,286	301,280	298,776	312,356	334,883
	雇用労賃（労務費）	107,692	110,320	107,562	102,374	96,910	99,490	104,405
	漁船・漁具費	15,685	17,685	17,045	16,214	14,513	13,682	13,627
	油費	36,873	42,017	44,961	52,841	58,116	64,006	73,530
	販売手数料	11,470	11,134	10,917	11,695	11,655	12,161	13,521
	その他の漁労支出	100,540	105,440	101,397	98,992	95,988	100,584	105,398
	減価償却費	24,757	23,908	19,404	19,164	21,594	22,433	24,402
	漁労利益	▲13,982	▲16,929	▲16,871	▲15,344	▲ 8,988	▲ 3,676	▲ 4,691
	経常利益	▲ 2,625	▲10,004	▲ 6,319	▲ 4,580	6,546	8,871	6,705
償却前経常利益	22,132	13,904	13,085	14,584	28,140	31,304	31,107	
分析指標	売上高償却前利益率（%）	7.8	4.7	4.6	5.1	9.7	10.1	9.4
	1人当たり労賃	4,986	4,860	4,616	4,591	4,593	4,693	4,811
	1人当たり売上高	13,103	12,933	12,207	12,822	13,734	14,560	15,216

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 「会社経営体」とは、総トン数10トン以上の漁船を用いて漁船漁業を営んだ会社経営体である。

2) 漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費

3) 漁労利益＝漁労収入－漁労支出

4) 経常利益＝漁労利益＋漁労売上高－（漁労売上原価＋漁労外販売費及び一般管理費）＋営業外収益－営業外費用

5) 償却前経常利益＝経常利益＋減価償却費

6) 売上高償却前利益率＝償却前経常利益÷漁労収入×100

7) 1人当たり労賃＝雇用労賃÷最盛期の従事者数

8) 1人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数

9) 表示単位未満の端数は、四捨五入したため計と内訳とは必ずしも一致しない。

10) 18年度調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年度結果はそれ以前とは連続しない。

11) 表側の（ ）内は「漁業経営調査報告」の会社経営体調査の項目名である。

Ⅳ-9 会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移

	14年度	15	16	17	18	19	20
経常利益 (千円)	▲ 2,625	▲10,004	▲ 6,319	▲ 4,580	6,546	8,871	6,705
売上高経常利益率 (%)	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.4	2.0	2.4	1.7
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 0.9	1.6	2.4	1.8
総資本回転率 (回)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0
総資産 (負債・純資産) (千円)	499,412	484,433	472,079	494,037	399,421	366,749	378,546
固定資産 (千円)	305,630	291,734	283,571	296,854	215,750	188,255	185,794
漁業用固定資産 (千円)	143,213	130,106	123,580	123,201
流動資産 (千円)	193,782	192,699	188,508	197,182	181,970	177,232	192,419
負債 (千円)	550,009	526,914	513,350	529,036	419,041	393,300	405,721
固定負債 (千円)	256,483	225,153	221,044	227,558	171,130	163,304	171,903
流動負債 (千円)	293,526	301,761	292,306	301,478	247,911	229,996	233,818
自己資本 (千円)	▲50,597	▲42,481	▲41,272	▲34,999	▲19,620	▲26,551	▲27,175
固定資産比率 (%)	61.2	60.2	60.1	60.1	54.0	51.3	49.1
固定比率 (%)	▲ 604.0	▲ 686.7	▲ 687.1	▲ 848.2	▲1,099.6	▲ 709.0	▲ 683.7
流動比率 (%)	66.0	63.9	64.5	65.4	73.4	77.1	82.3
自己資本比率 (%)	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 7.2
漁業部							
漁業収入 (千円)	283,034	293,574	284,415	285,936	289,788	308,680	330,192
漁業支出 (千円)	297,017	310,504	301,286	301,280	298,776	312,356	334,883
最盛期の従事者数 (人)	21.6	22.7	23.3	22.3	21.1	21.2	21.7
1人当たり売上高 (千円)	13,103	12,933	12,207	12,822	13,734	14,560	15,216
漁業利益 (千円)	▲13,982	▲16,929	▲16,871	▲15,344	▲ 8,988	▲ 3,676	▲ 4,691
売上利益率 (%)	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 1.4
付加価値生産性 (千円)	7,003	6,662	6,304	6,375	7,154	7,569	7,759
付加価値率 (%)	2.5	2.3	2.2	2.2	2.5	2.5	2.3
資本装備率 (千円)	6,630	5,732	5,304	5,525

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

- 注：1) 「会社経営体」とは、総トン数10トン以上の漁船を用いて漁船漁業を営んだ会社経営体である。
 2) 18年度調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年度結果はそれ以前とは連続しない。
 3) 20年度調査においては、平成18年5月に施行された会社法に対応してとりまとめられた。このため、「自己資本」については「純資産」の区分のうち、「株主資本合計」+「評価・換算差額等」となる。
 4) 経常利益＝漁業利益＋漁業外売上高－(漁業外売上原価＋漁業外販売費及び一般管理費)＋営業外収益－営業外費用
 5) 売上高経常利益率＝経常利益÷事業収入×100
 6) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100
 7) 総資本回転率＝売上高合計÷負債・純資産合計
 8) 漁業用固定資産とは、漁船、漁網・はえ縄及びその他の漁業用固定資産をいう。
 9) 固定資産比率＝固定資産÷総資産×100
 10) 固定比率＝固定資産÷自己資本×100
 11) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 12) 自己資本比率＝自己資本÷負債・純資産合計×100
 13) 漁業支出＝漁業売上原価＋漁業販売費及び一般管理費
 14) 1人当たり売上高＝漁業収入÷最盛期の従事者数
 15) 漁業利益＝漁業収入－漁業支出
 16) 売上利益率＝漁業利益÷漁業収入×100
 17) 付加価値生産性＝(漁業収入－物的経費)÷最盛期の従業者数
 18) 付加価値率＝付加価値額÷漁業収入×100
 19) 資本装備率＝漁業用固定資産÷最盛期の従事者数

Ⅳ-10 漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移

(単位：億円)

項 目	14年度末	15	16	17	18	19
信用 貯 金 総 額	11,686	10,831	10,075	8,637	8,645	9,145
貸 付 総 額	3,639	3,321	2,843	2,316	2,305	2,273
購 買						
供給取扱高	1,994	1,990	1,983	2,019	2,155	2,219
うち 石油類	782	783	800	925	1,091	1,196
うち 資材類	1,084	1,088	1,066	990	954	847
うち 生活用品	129	118	117	104	110	118
販 売	11,635	11,203	11,371	11,109	12,044	11,515
共 済						
長期共済契約保有高	32,814	32,405	32,233	31,482	30,716	30,058
短期共済掛金	59	57	55	53	51	49

水産庁「水産業協同組合統計表」及び全国共済水産業協同組合連合会調べ



Ⅳ-11 沿岸・沖合・遠洋漁業別就業者数の推移

(単位：人)

	昭和63年	平成5	10	15	20	増減率 (%)	
						20/10	20/15
計	392,392	324,886	277,042	238,371	221,908	▲ 19.9	▲ 6.9
沿岸漁業就業者	313,912	275,198	237,507	209,462
自 営	261,964	230,812	196,914	172,089	138,235	▲ 29.8	▲ 19.7
雇 わ れ	51,948	44,386	40,593	37,373
沖合・遠洋漁業就業者	78,480	49,688	39,535	28,909
自 営	7,731	5,780	4,788	3,737	2,818	▲ 41.1	▲ 24.6
雇 わ れ	70,749	43,908	34,747	25,172

資料：農林水産省「漁業センサス」

- 注：1) 漁業就業者とは、漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業または漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。
- 2) 沿岸漁業就業者とは、漁船非使用漁業、無動力船または10トン未満の動力船を使用する漁業、定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業に従事した漁業就業者をいう。
- 3) 沖合・遠洋漁業者とは、沿岸漁業就業者以外の漁業就業者をいう。
- 4) 20年センサスでは雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったためこれまで含まれなかった非沿海市町村に居住しているものを含んでおり、それ以前と連続しない。

Ⅳ-12 新規漁業就業者数の推移

	14年	15	16	17	18	19	20
新規就業者数 (人)	1,481	1,514	1,423	1,256	1,242	1,081	1,784
新規学卒就業者 (%)	35.2	33.0	—	23.4	21.1	17.1	...
離職転入者 (%)	62.0	64.2	—	47.5	46.7	59.3	...

資料：農林水産省「農林水産業新規就業者調査結果」(14、15年)及び「漁業センサス」(20年)から作成。16年は都道府県が実施している新規就業者に関する調査から推計。17年～19年は、(社)大日本水産会による漁業協同組合等へのアンケート調査結果。

- 注：1) 新規学卒就業者は、学校を卒業した者または卒業後直ちに研修に入り修了した者で当該年次に新たに漁業に就業した者である。
- 2) 離職転入者は、他産業に主として従事していた者で当該年次に新たに漁業に主として従事した者である。
- 3) 調査資料が異なるため、13年と14～15年、15年と16年、16年と17年以降の結果は連続しない。
- 4) 14年以降の新規学卒就業者及び離職転入者の比率は、新規就業のうち回答のあった者における割合である。

Ⅴ 漁 村

Ⅴ-1 漁港数、漁港登録漁船隻数及び陸揚量の推移

(単位：港)

	10年	15	18	19	20
漁 港 数	2,943	2,927	2,921	2,921	2,917
第1種	2,217	2,217	2,210	2,210	2,207
第2種	512	495	496	496	496
第3種	100	101	101	101	101
特定第3種	13	13	13	13	13
第4種	101	101	101	101	100
漁港登録動力 漁船隻数 (隻)	264,032	242,108	228,867	221,824	—
陸揚量 (千トン)	4,898	4,543	4,383	4,309	—

資料：水産庁